

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金
(令和5年度)

活用事業の実績・評価

築上町
活用事業一覧

令和5年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用した事業の実績・評価について

(円)

No	事業名	事業概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	担当部署	事業期間	実施計画に記載の総事業費	総事業費 (実績)	うち交付金充 当額	成果目標	成果目標の達成状 況	事業実施による成果（感染防止効果、経済効果 含む）	備考
1	電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金支給事業【低所得者世帯給付金】	①コロナ禍における物価高対策として、物価高騰による負担増を踏まえ、低所得世帯（住民税非課税世帯）に対して、口座振込により給付金（現金）を支給する。 負担感が大きい低所得世帯の負担軽減につながる。 ②給付金 ③給付金（現金30千円×令和5年度分住民税均等割非課税世帯2,518件） 75,540千円 ④令和5年度分の住民税均等割非課税世帯	保険福祉課	R5.4.17 ~ R6.2.15	75,540,000	75,540,000	75,540,000	対象世帯95%へ支給	2,518件の申請で達成率93.0%であった	対象世帯2,707件のうち、2,518件申請があり支援金を給付した。支援金を支給することにより、物価高騰に直面する低所得世帯（住民税非課税世帯）の負担軽減につながった。	
2	電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金支給事業（事務費）	①コロナ禍における物価高対策として、物価高騰による負担増を踏まえ、低所得世帯（住民税非課税世帯）に対して、口座振込により給付金（現金）を支給するために必要な事務経費。 負担感が大きい低所得世帯の負担軽減につながる。 ②会計年度任用職員報酬、時間外勤務手当、社会保険料、通勤費用（費用弁償）、消耗品費、印刷製本費、通信運搬費、手数料、電算システム委託料 ③会計年度任用職員報酬（150千円×1人×6月） 900千円 時間外勤務手当（30千円×1人×6月） 180千円 社会保険料（社保18千円×1人×6月、雇保2千円×1人×6月） 120千円 通勤費用（2千円×1人×6月） 12千円 消耗品費一式 100千円 印刷製本費（発送・返信用封筒100千円×2種類） 200千円 通信運搬費（110円×2,900件×2回） 638千円 手数料（金融機関取扱手数料110円×2,900件） 319千円 電算システム委託料一式（システム改修） 800千円 ④令和5年度分の住民税均等割非課税世帯	保険福祉課	R5.4.17 ~ R6.3.29	3,269,000	2,075,469	2,075,469	対象世帯95%へ支給	2,518件の申請で達成率93.0%であった	対象世帯2,707件のうち、2,518件申請があり支援金を給付した。支援金を支給することにより、物価高騰に直面する低所得世帯（住民税非課税世帯）の負担軽減につながった。	

令和5年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用した事業の実績・評価について

(円)

No	事業名	事業概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	担当部署	事業期間	実施計画に記載の総事業費	総事業費 (実績)	うち交付金充 当額	成果目標	成果目標の達成状 況	事業実施による成果（感染防止効果、経済効果 含む）	備考
3	自治会省エネ取組支援事業	①コロナ禍におけるエネルギー価格高騰対策支援として、自治会が設置している防犯灯に係るLEDへの取替費用を補助し、取替を促進する。 防犯灯のLED化を促進し、支援することでコロナ禍のもと、エネルギー価格高騰の影響を受けている自治会の省エネ取組支援となり、電気代負担軽減にもつながる。 ②補助金 ③補助金 28千円×242灯+27,500円×20灯=7,326千円（当初分） 28千円×695灯=19,460千円（追加分）のうち重点交付金予算分として18,984千円 合計26,310千円 ④町内自治会	総務課	R5.4.1 ~ R6.3.15	26,310,000	8,224,600	7,660,000	LED化未実施の防犯灯300灯をLED灯へ取替	追加分と合わせて目標317灯のところ314灯で達成率99%であった。	防犯灯LED化について、合計で314件、8,780,100円分の補助を行うことで、エネルギー価格高騰に直面する自治会の電気代負担軽減につながった。	
4	自治会省エネ取組支援事業（追加通常分）	①コロナ禍におけるエネルギー価格高騰対策支援として、自治会が設置している防犯灯に係るLEDへの取替費用を補助し、取替を促進する。 防犯灯のLED化を促進し、支援することでコロナ禍のもと、エネルギー価格高騰の影響を受けている自治会の省エネ取組支援となり、電気代負担軽減にもつながる。 ②補助金 ③補助金 28千円×695灯=19,460千円のうち追加の通常交付金予算分として476千円 ④町内自治会	総務課	R5.8.2 ~ R6.3.15	476,000	555,500	451,000	LED化未実施の防犯灯17灯をLED灯へ取替	追加分と合わせて目標317灯のところ314灯で達成率99%であった。	防犯灯LED化について、合計で314件、8,780,100円分の補助を行うことで、エネルギー価格高騰に直面する自治会の電気代負担軽減につながった。	
5	プレミアム商品券発行事業	①プレミアム商品券発行事業を実施する町商工会に対して、商品券のプレミアム分（町負担分）等を助成する。 消費下支えの取組となり、コロナ禍のもと、エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受ける生活者への支援につながる。 ②補助金 ③補助金 （プレミアム分の町負担分） 100,000千円×10%=10,000千円 ④町民及び町商工会	産業課	R5.6.20 ~ R6.3.22	10,000,000	9,985,782	9,000,000	換金率100%	換金率99.9%	【助成実績】 プレミアム分 9,985,782円 事務取扱手数料分 0円 個人消費の喚起を促し、市内商工業者の振興と経営基盤の充実を図り地域経済の活性化につなげた。商工会が事業主体で発行額120,000,000円に対し、実績119,829,368円。	

令和5年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用した事業の実績・評価について

(円)

No	事業名	事業概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	担当部署	事業期間	実施計画に記載の総事業費	総事業費 (実績)	うち交付金充 当額	成果目標	成果目標の達成状 況	事業実施による成果（感染防止効果、経済効果 含む）	備考
6	物価高騰対応学校給食食 材購入事業	① 学校給食用食材を購入する事で、実質的に保護者の給 食費を負担し、コロナ禍において物価高騰等に直面する 保護者の負担軽減を図る。 ② 令和5年度の学校給食に係る食材購入費 ③ 賄材料費 47,980千円（207円×1,159人×200日） （内訳） 1食単価：207円（300円-93円）※93円は米・牛乳・パン 年間給食日数：200日 小学校生徒数：769人 中学校生徒数：390人 ④ 町立小中学校児童・生徒の保護者	学校教育課	R5.4.1 ~ R6.3.21	47,980,000	45,073,648	40,000,000	築上町立小中学 校に通学する全 ての児童・生徒 へ実施	築上町立小中学校 に通学する全ての 児童・生徒の給食 費の負担軽減を行 うことができた	給食費の負担軽減を行うことで、コロナ禍にお いて、物価高騰の影響を受けている子育て世帯 に対して負担軽減を図ることができた。	
7	私立保育園光熱費支援費 補助金交付事業	① コロナ禍において物価高騰の影響を受けている町内私 立保育園（6園）に対して、光熱費支援として補助を行 う。 健全な保育事業運営の支援となり、事業者の負担軽減 につながる。 ② 補助金（県補助金：610千円充当） ③ 補助金 3,300円×370名=1,221千円（うち、町負担分611千 円） 内訳：電気代（高圧）2,900円、燃料費（送迎）400円 計 3,300円（園児一人当たり） ④ 町内私立保育園	子育て・健 康支援課	R5.8.2 ~ R6.3.6	1,221,000	987,000	490,000	・私立保育園6 園に支給 ・私立保育園の 運営継続	6園へ支給し、運 営継続できており 達成率100%	6園へ合計987,000円の光熱費支援として補助 を行い、エネルギー価格高騰に直面する町内私 立保育園の健全な保育事業運営の支援となり、 事業者の負担軽減につながった。	
8	私立保育園給食支援費補 助金交付事業	① コロナ禍において給食材料費の価格高騰の影響を受け ている町内私立保育園（6園）に対して、給食支援費と して補助を行う。 これまで通りの栄養バランスや量を保った給食実施の 支援となる。また、価格高騰による給食費の値上げを防 ぐことで保護者の経済的負担の軽減にもつながる。 ② 補助金（県補助金：1,940千円充当） ③ 補助金 3,881千円（うち、町負担分1,941千円） 内訳：副食費のみ 630円×230人×12月=1,738,800円 給食費 1,050円×170人×12月=2,142,000円 計3,880,800円 ④ 園児の保護者	子育て・健 康支援課	R5.8.2 ~ R6.3.19	3,881,000	3,333,750	1,650,000	・私立保育園6 園に支給 ・私立保育園の 運営継続、保護 者の経済的負担 軽減	6園へ支給し、運 営継続できており 達成率100%	6園へ合計3,333,750円の給食費支援として補 助を行い、給食材料費高騰に直面する町内私立 保育園の健全な保育事業運営の支援となり、事 業者の負担軽減につながった。	

令和5年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用した事業の実績・評価について

(円)

No	事業名	事業概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	担当部署	事業期間	実施計画に記載の総事業費	総事業費 (実績)	うち交付金充 当額	成果目標	成果目標の達成状 況	事業実施による成果（感染防止効果、経済効果 含む）	備考
9	省エネ家電製品買換え促進事業	①コロナ禍のもと、エネルギーの物価高騰の影響を受けている家庭のエネルギー費用の負担を軽減するため、省エネ性能の高いエアコン・エコキュートへの買換えに対し、補助を行う。 省エネ家電への買換え促進による生活者への支援につながる。 ②補助金 ③補助金 ・エアコン買換え 補助金 50千円×60台（6～30畳タイプ）＝3,000千円 （補助率1/3もしくは5万円以下のいずれか低い方） ・エコキュート買換え 補助金 100千円×35台（370ℓタイプ15台、460ℓタイプ15台、550ℓタイプ5台）＝3,500千円 （補助率1/3もしくは10万円以下のいずれか低い方） 計6,500千円 ④住民	住民生活課	R5.8.2 ～ R6.3.4	6,500,000	6,159,000	5,000,000	申請台数55台（エアコン） 申請台数30台（エコキュート）	申請台数62件（エアコン） 申請台数32件（エコキュート）	省エネ家電買換え促進事業 【補助実績】 ・エアコン62件 2,959,000円 ・エコキュート32件 3,200,000円 ・合計 6,159,000円 コロナ禍において物価高騰の影響を受けている家庭の経済支援につながった。	
10	乳幼児にこにこ応援金支給事業	①コロナ禍において、物価高騰の影響を受けている乳幼児を養育する保護者に対して、応援金を支給する。 乳幼児がいる世帯への家計支援となり、保護者の負担軽減につながる。 ②消耗品費、通信運搬費、手数料、業務委託料、給付金 ③消耗品費（USB、ラベルシール、トナー等）一式31千円、通信運搬費64千円、手数料（口座振込）51千円、業務委託料396千円、給付金12,400千円（乳幼児一人当たり20千円×620人） ④乳幼児の保護者	企画財政課	R6.1.10 ～ R6.3.29	12,942,000	12,768,682	10,743,000	対象者90%へ支給	支給率100%	【至急実績】 プッシュ型 321件（429人）8,580,000円 申請型 132件（184人）3,680,000円 合計 453件（613人）12,260,000円 コロナ禍において、物価高騰の影響を受けている乳幼児を養育する保護者に対して、応援金を支給したことで、世帯への家計支援となり負担軽減につながった。	
合計					188,119,000	164,703,431	152,609,469				